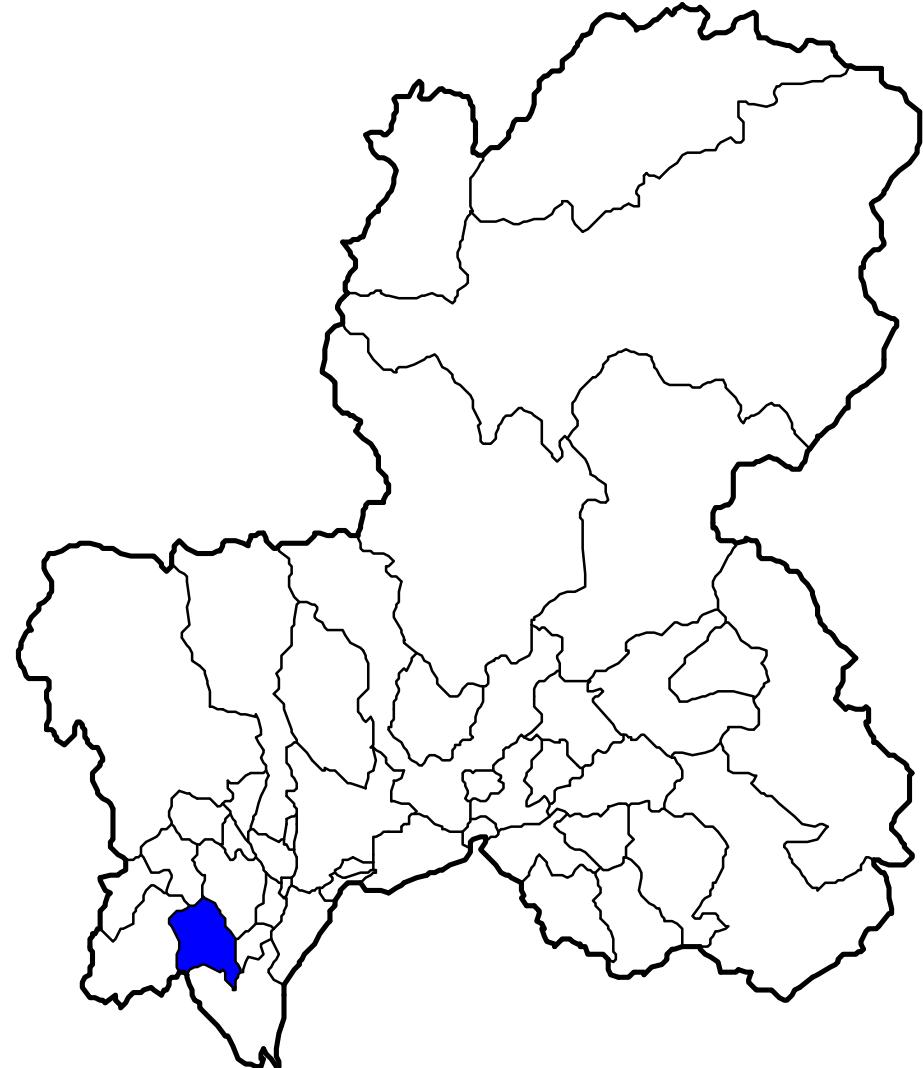


# 統計からみた 養老町 の現状

総面積km <sup>2</sup>	割合%	順位
72.29	0.68	26

※割合＝県全体に占める割合



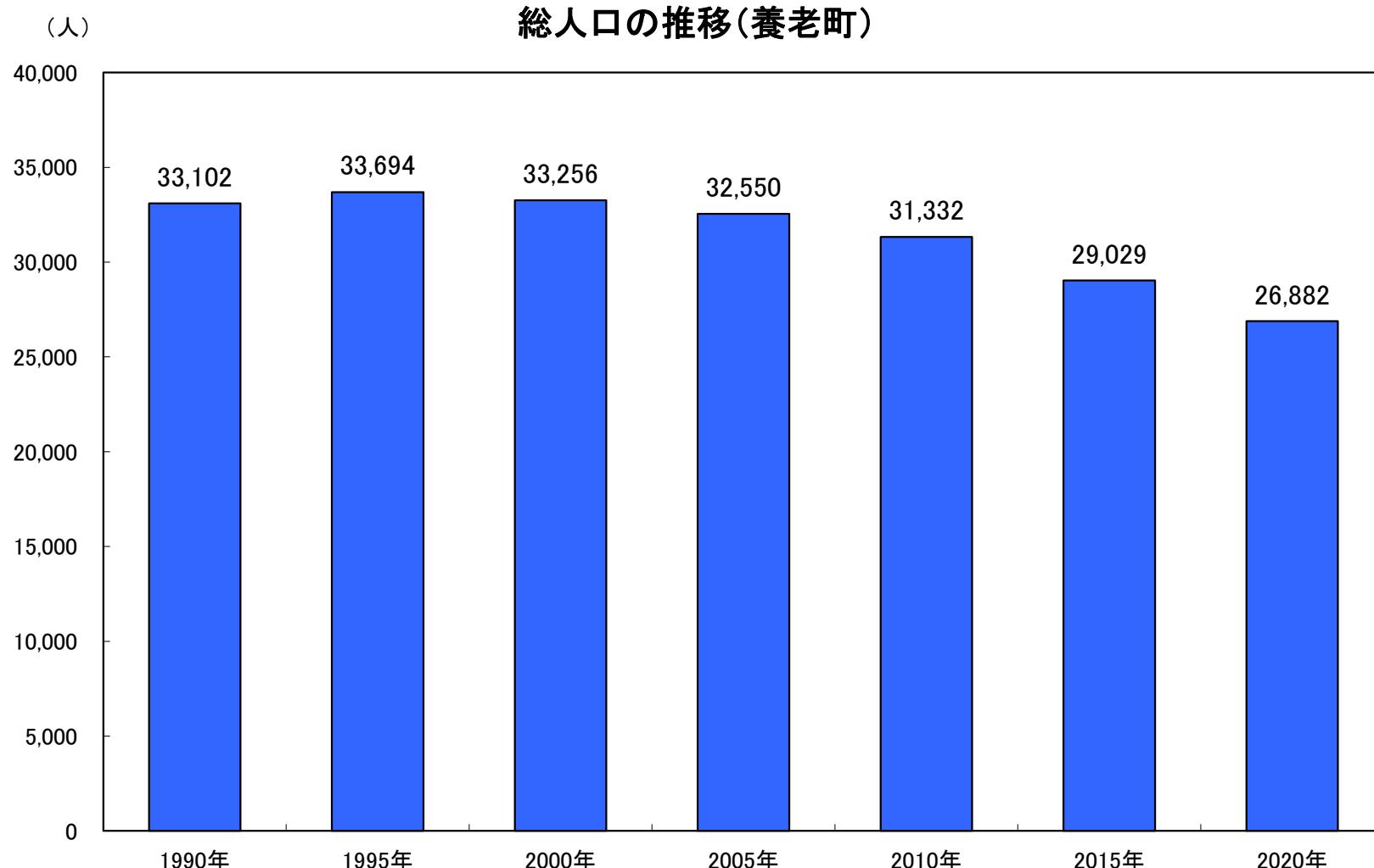
岐阜県 統計課  
2025年10月更新

# 養老町の人口は2000年頃から減少している

2010年：31,332人 → 2015年：29,029人 (△2,303人)

2015年：29,029人 → 2020年：26,882人 (△2,147人)

人口順位：県内19位 県人口に占める割合：1.6% (1990年) → 1.4% (2020年)



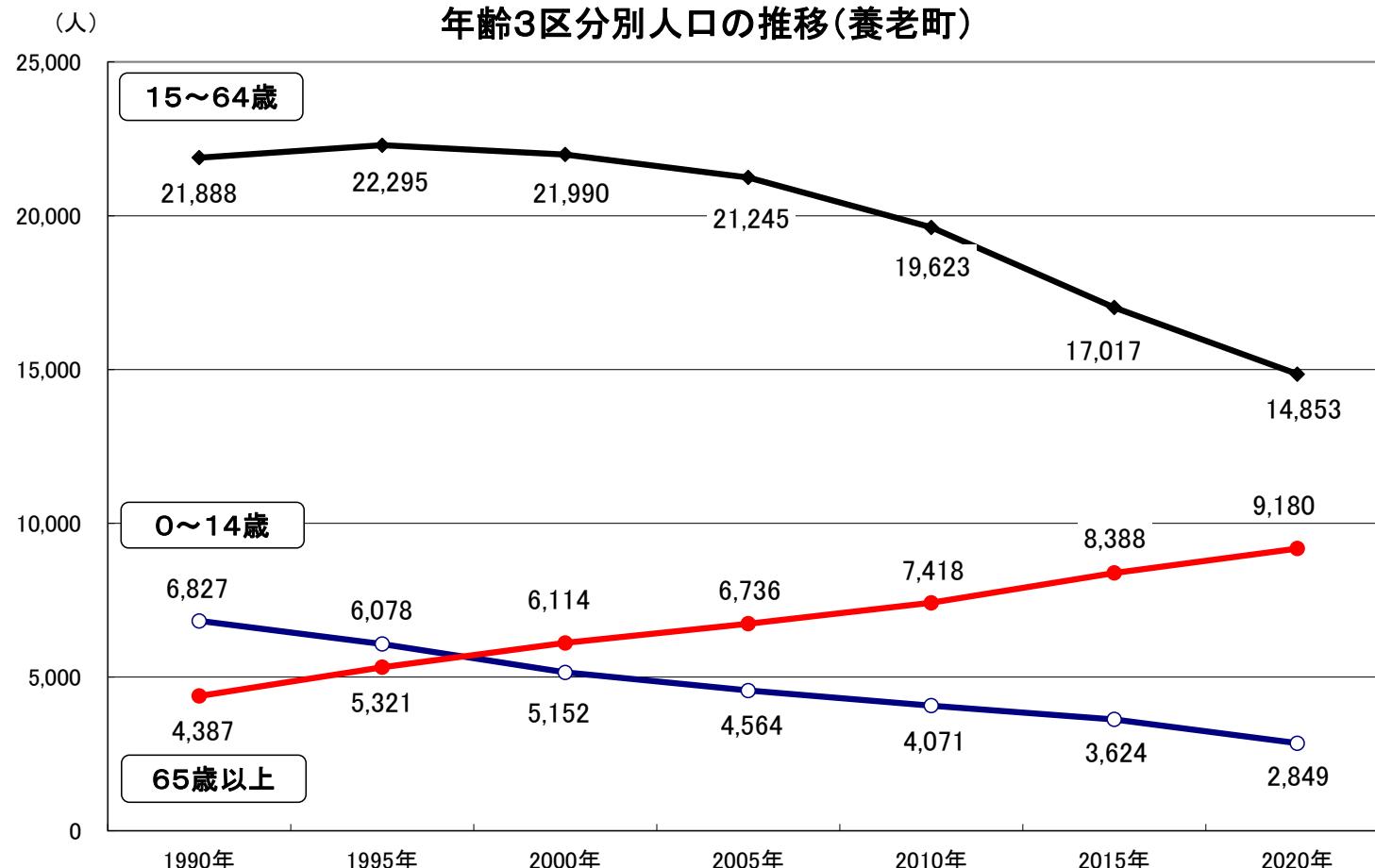
出典：総務省「国勢調査」

※各年10月1日現在

# 0～14歳の子どもが減少する一方、65歳以上の高齢者は増加 15～64歳人口は2000年頃から減少が続く

人口の 増減数	2010→ 2015年	2015→ 2020年
0～14歳	△ 447	△ 775
15～64歳	△ 2,606	△ 2,164
65歳以上	970	792

	年齢3区分別人口の割合 (2020年)		
	養老町	岐阜県	県内順位
0～14歳	10.6%	12.3%	34位
15～64歳	55.3%	57.3%	27位
65歳以上	34.1%	30.4%	14位



出典: 総務省「国勢調査」

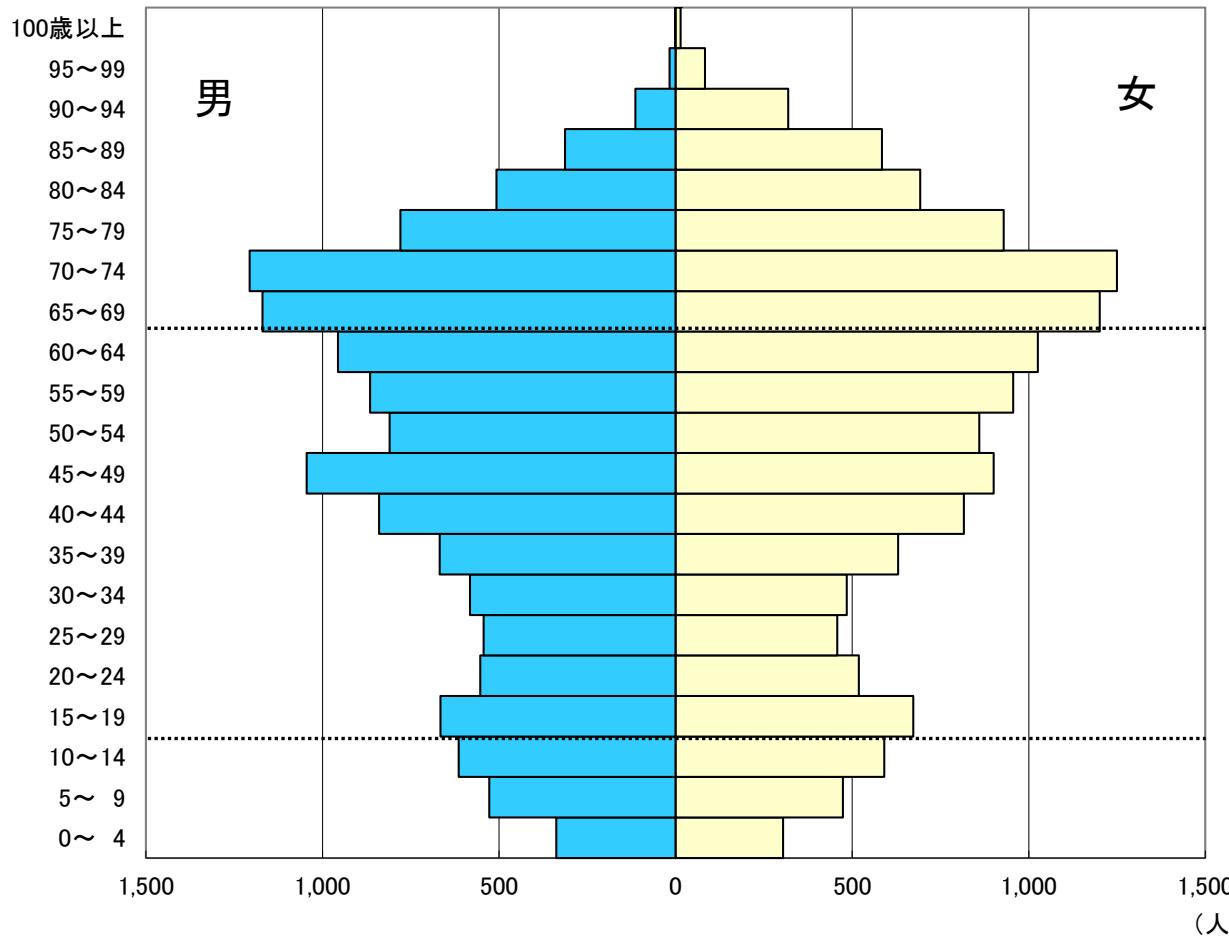
※各年10月1日現在の数値。2010年(平成22年)までは年齢不詳を含まない。2015年(平成27年)以降は年齢不詳補完値。

# 若い世代が少なく、中高年層に厚みのある年齢構造

厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者は増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合 1990年：13.3% (22位) → 2020年：34.1% (14位)

2020年人口ピラミッド(養老町)



	人口(人)	構成比(%)
総人口	26,882	100.0
0～14歳	2,849	10.6
15～64歳	14,853	55.3
65歳以上	9,180	34.1

## ＜岐阜県全体の人口構成＞

- ・0～14歳 : 12.3%
- ・15～64歳 : 57.3%
- ・65歳以上 : 30.4%

## ＜構成比の県内順位＞

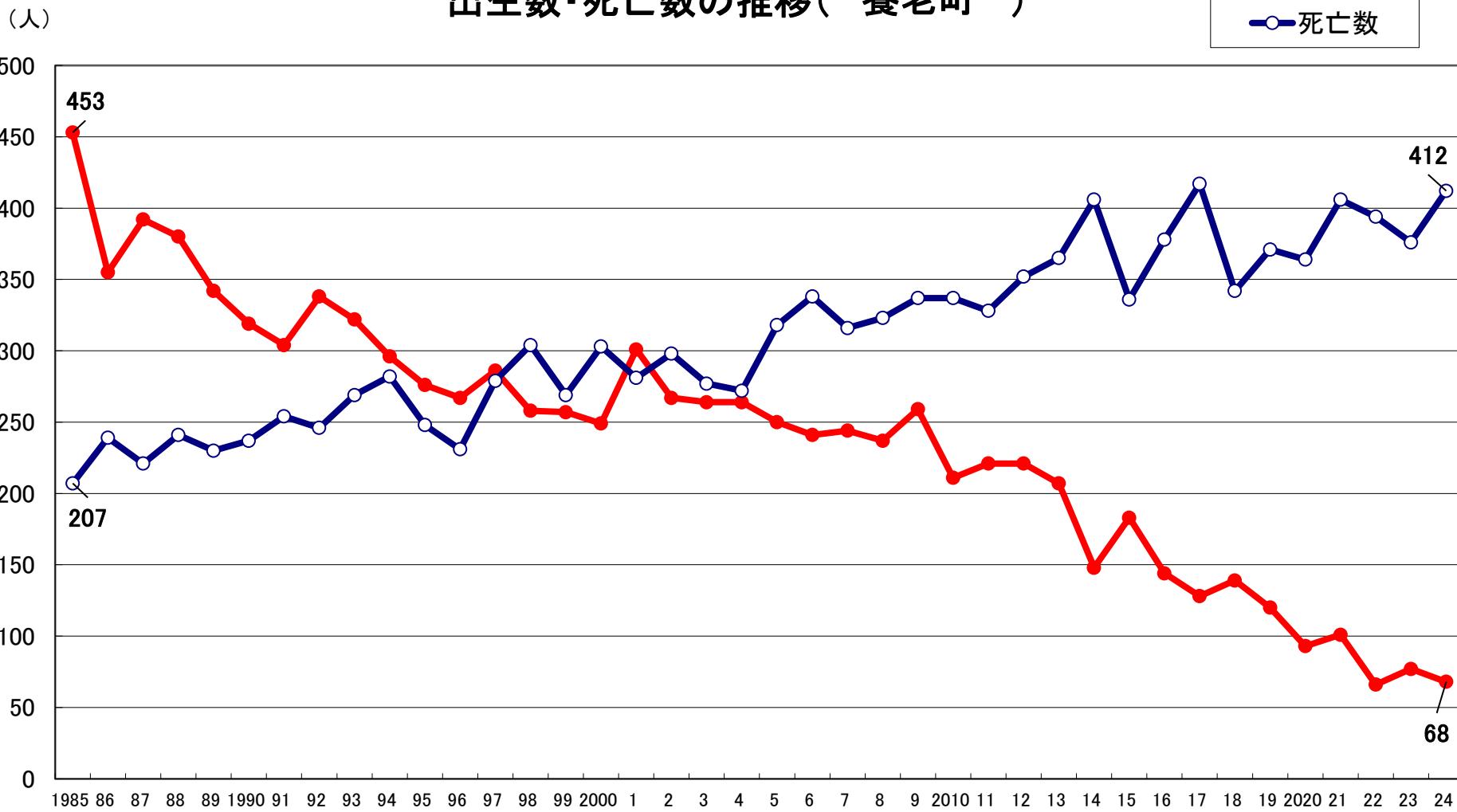
- ・0～14歳人口 : 34位
  - ・15～64歳人口 : 27位
  - ・65歳以上人口 : 14位
- ※数値の大きい順

# 出生数が減少する一方、死亡数が増加 2002年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続く

2024年の自然動態：出生数68人 死亡数412人 344人の自然減少

## 出生数・死亡数の推移( 養老町 )

出生数  
死亡数



出典:厚生労働省「人口動態統計」(日本人 1~12月の年計)

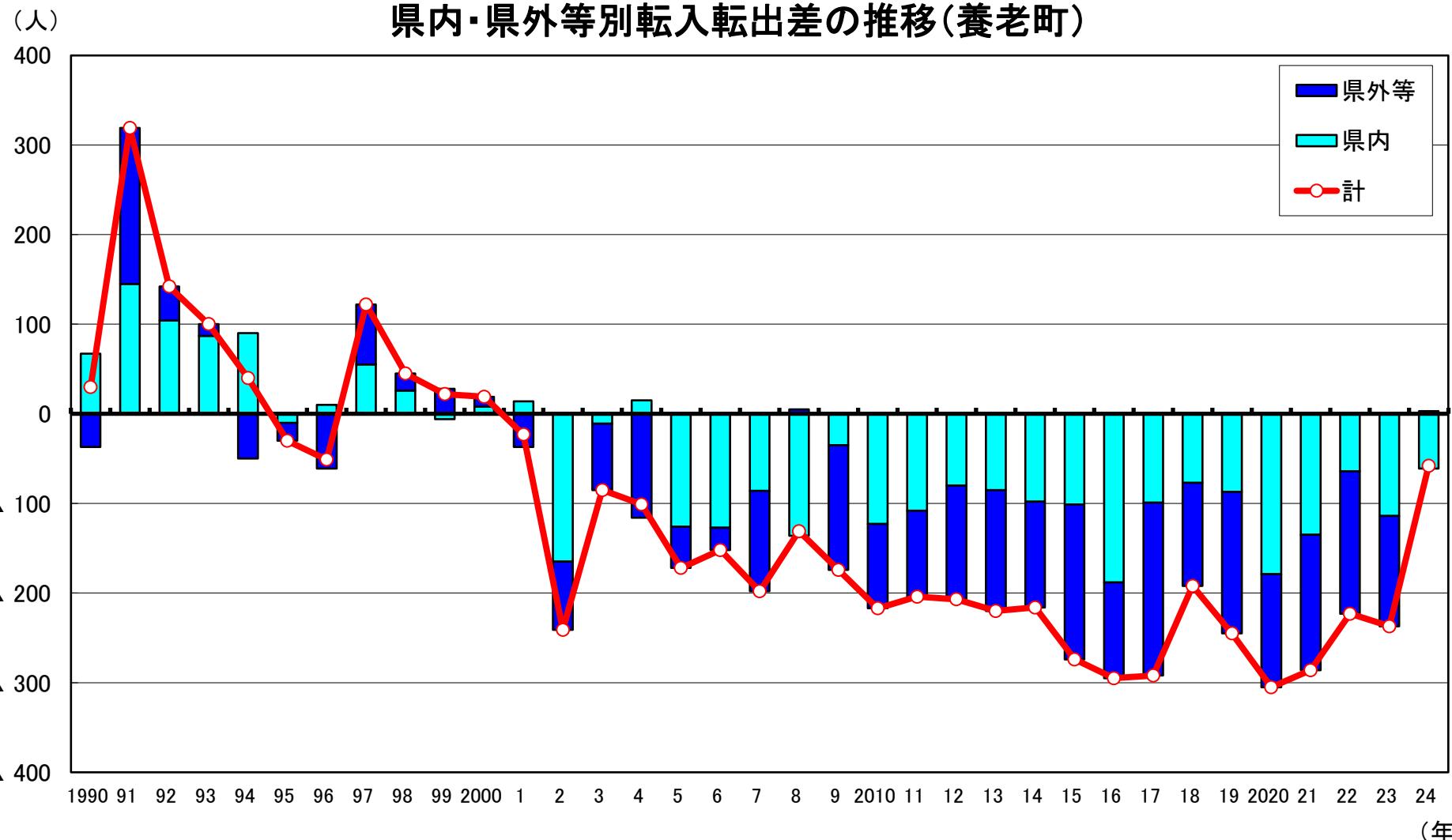
(年)

➤5

# 2001年以降、転出超過が続く

2024年の社会動態：転入762人 転出820人 58人の転出超過

県内・県外等別転入転出差の推移(養老町)

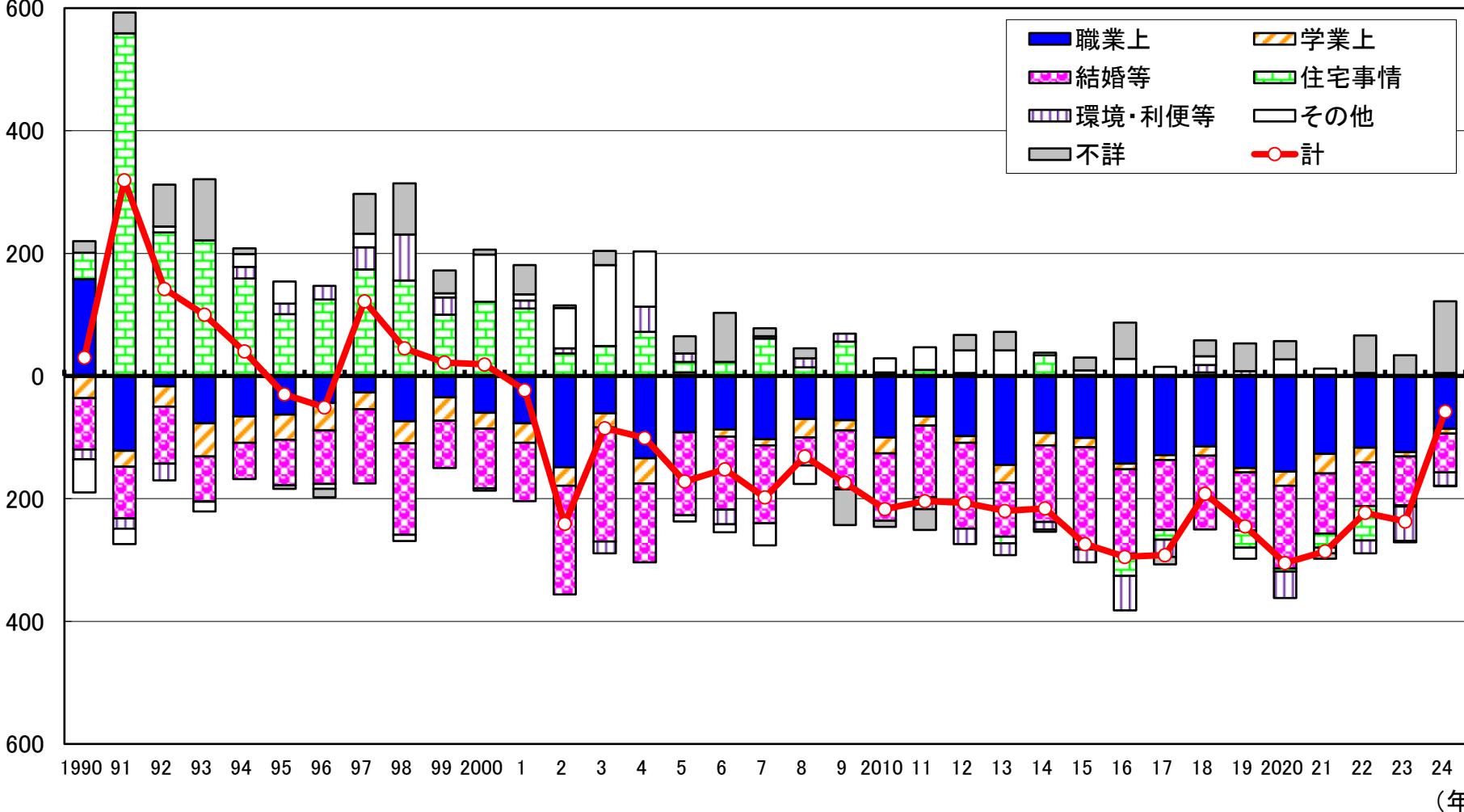


出典:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」 ※計、県外等には職権記載等を含む。 ※転入転出数は前年10月1日～同年9月30日の合計

# 住宅事情を理由とした転入超過が縮小し、職業上、結婚等を理由とした転出超過が続く

(人)

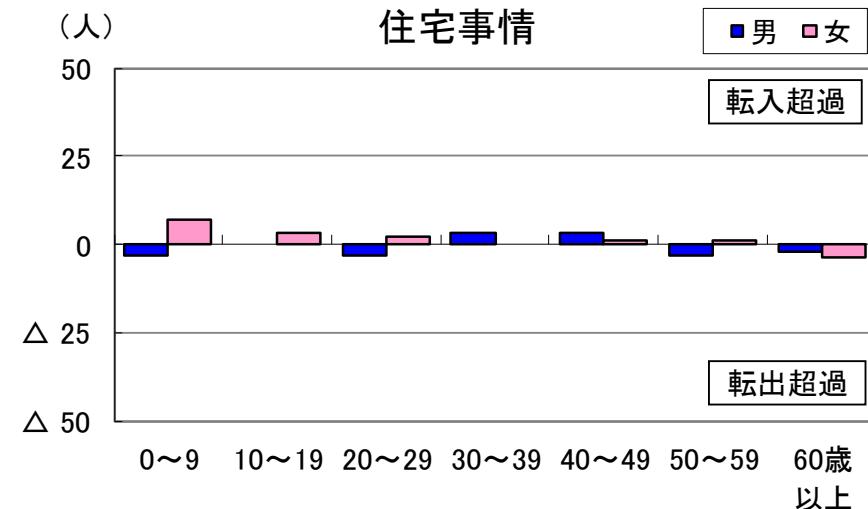
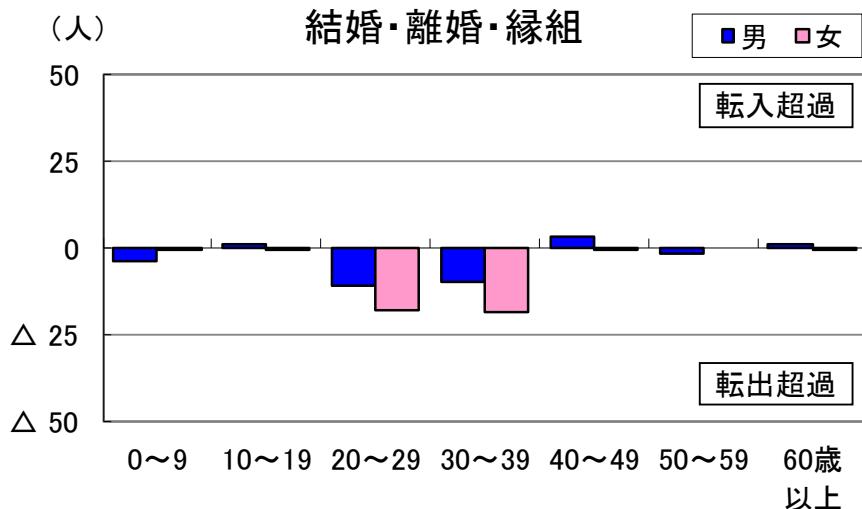
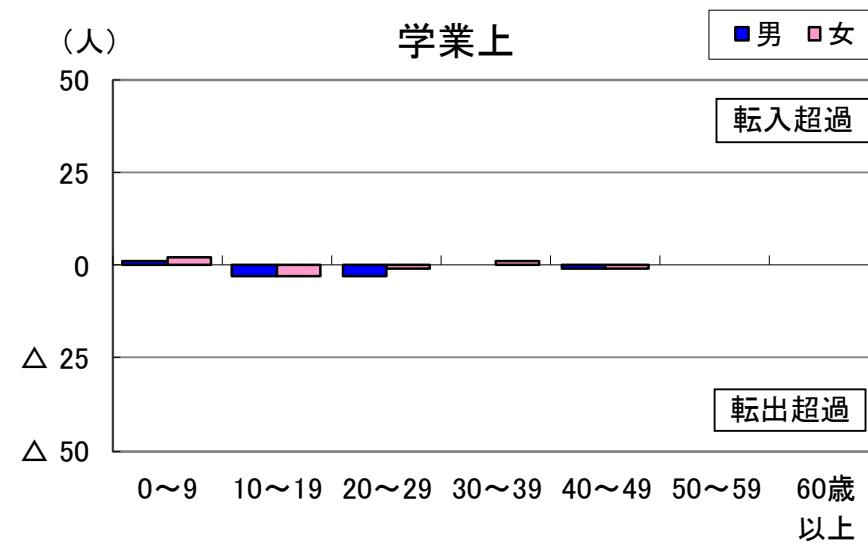
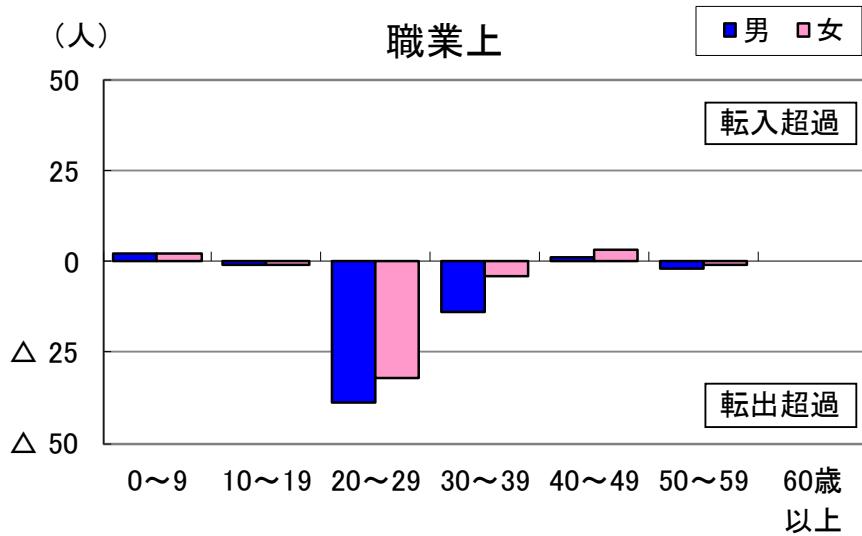
## 移動理由別転入転出差の推移(養老町)



出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」(不詳=外国人+職権、環境・利便等=生活環境の利便+自然環境+交通の利便)

# 職業上、結婚等を理由とした20～30代の転出超過が多い

主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(養老町 2024年)

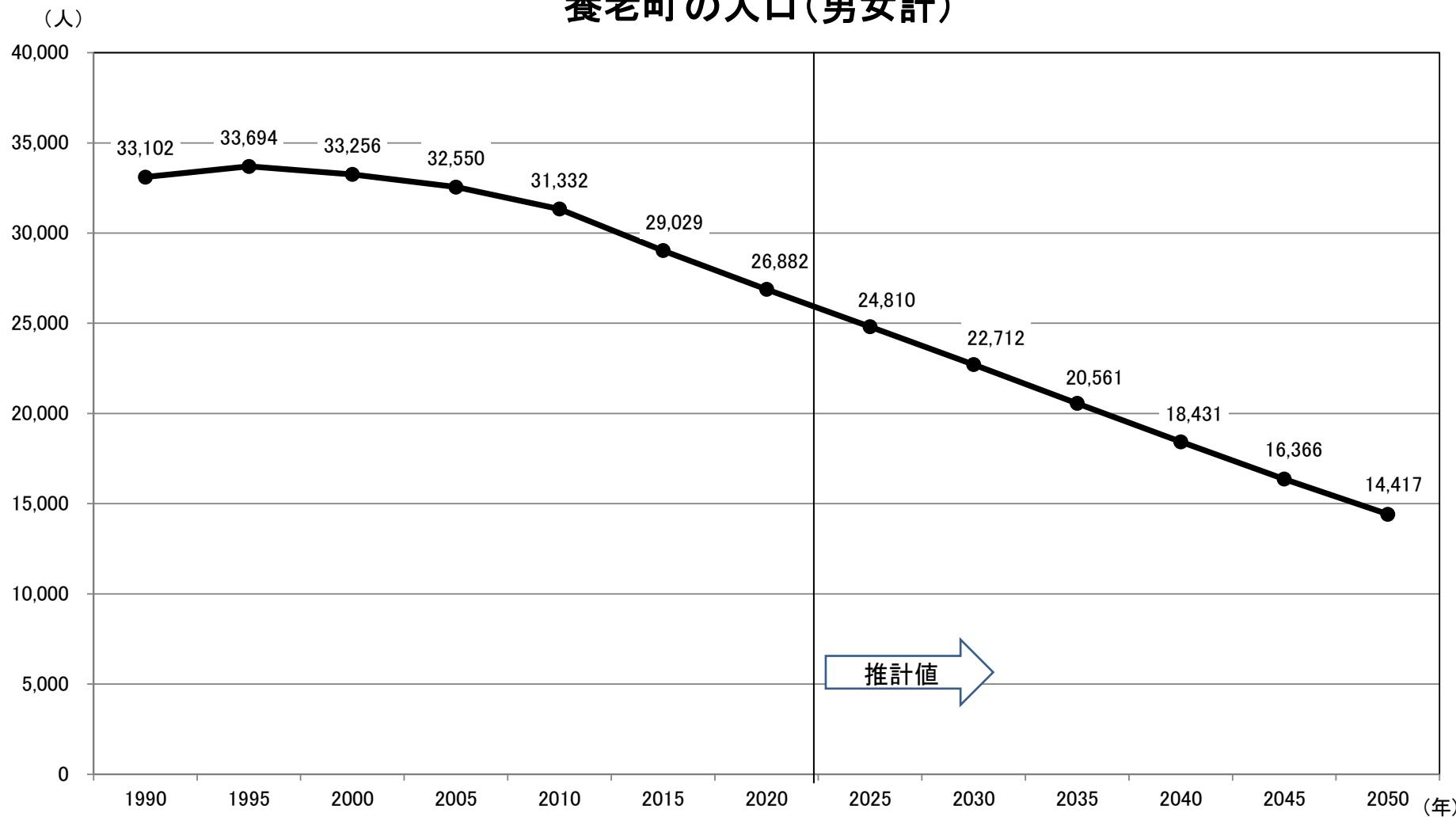


出典:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」2024年 ※社会動態=転入者数-転出者数

# 参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

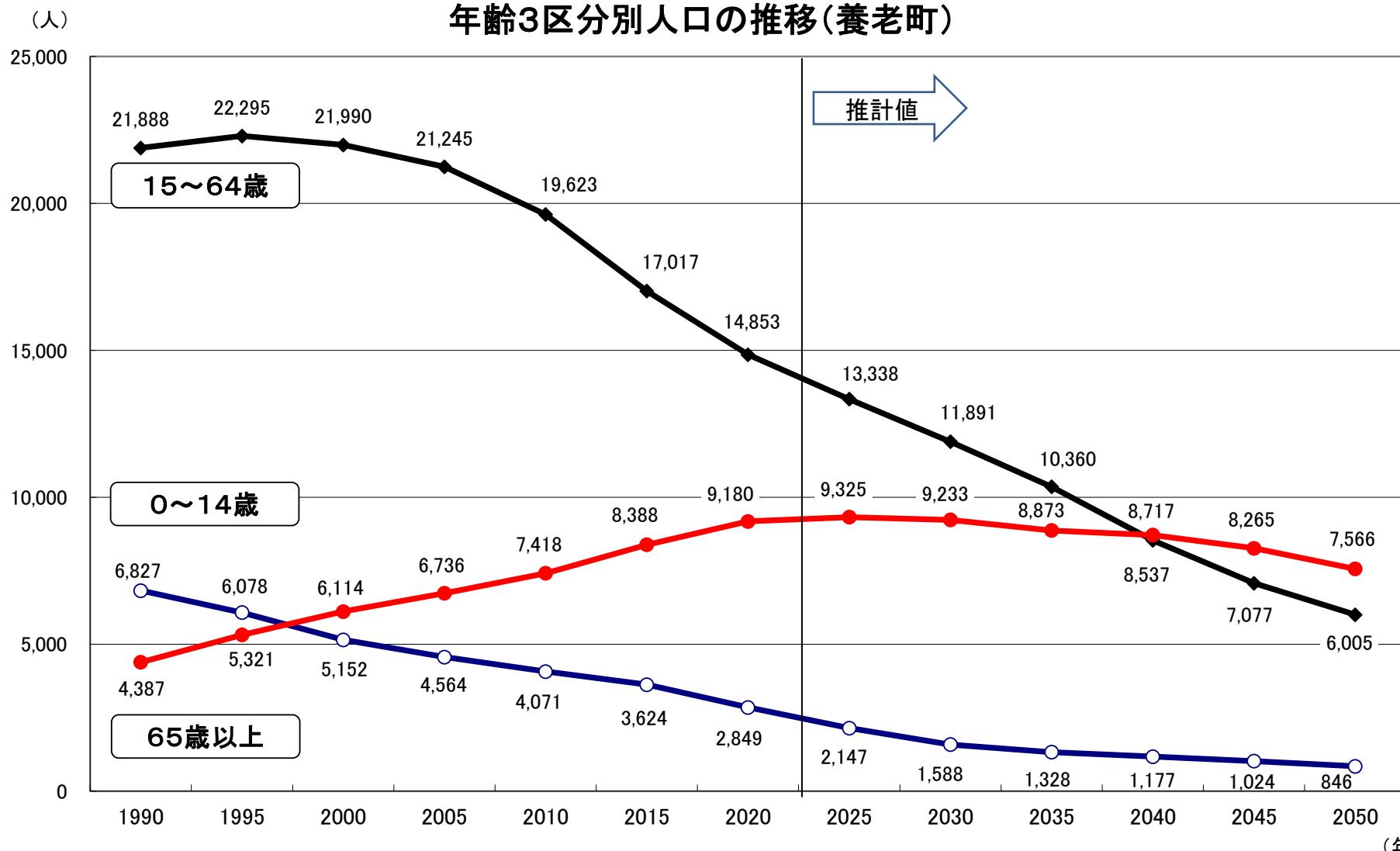
## 養老町の人口(男女計)



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

# 参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

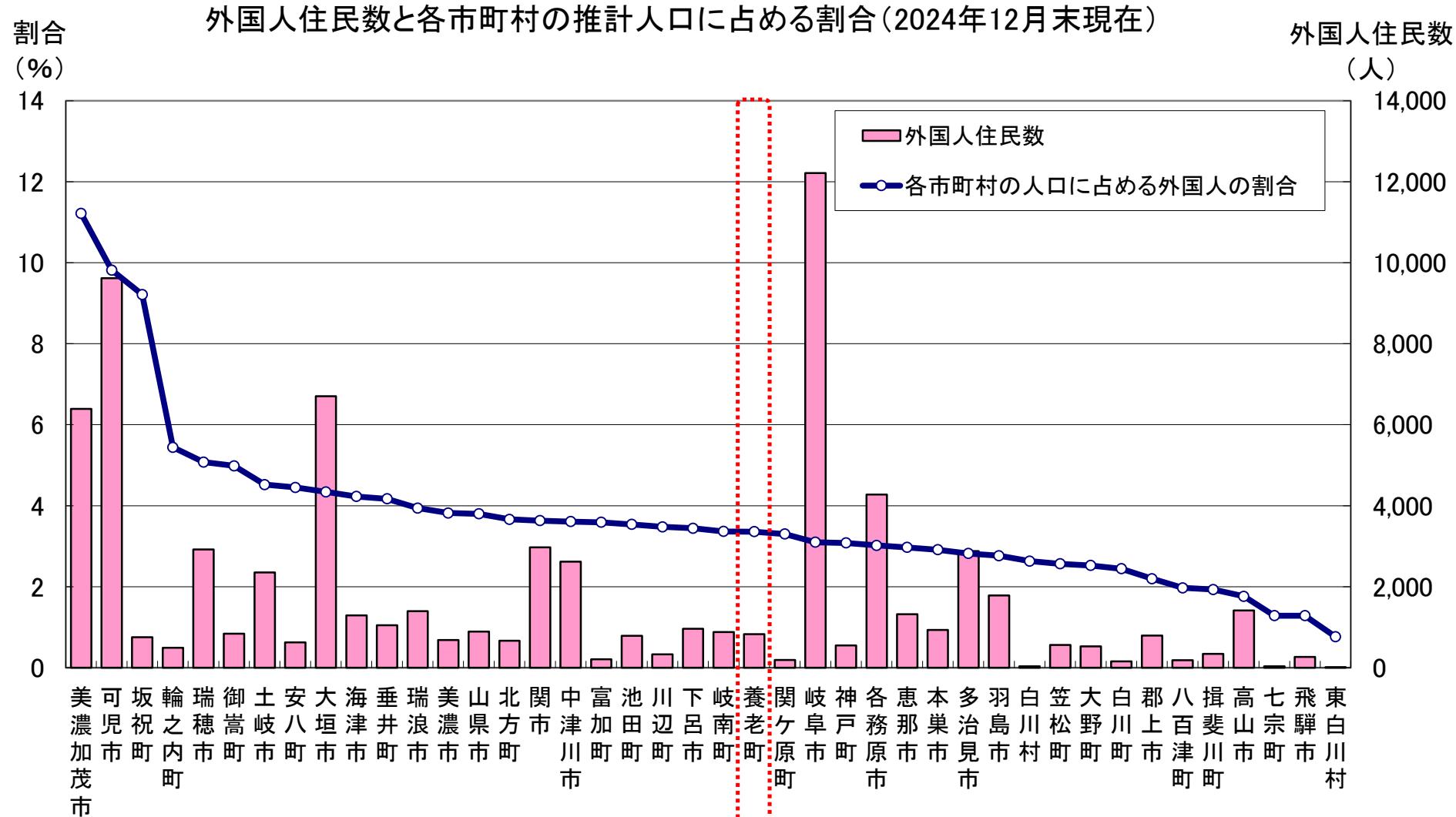


出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

注：2015年、2020年の年齢3区分別人口は、不詳補完値。

人口に占める外国人の割合は3.4%（県内23位）

岐阜県の外国人住民数74,750人のうち、養老町の外国人住民数（830人）は1.1%を占める

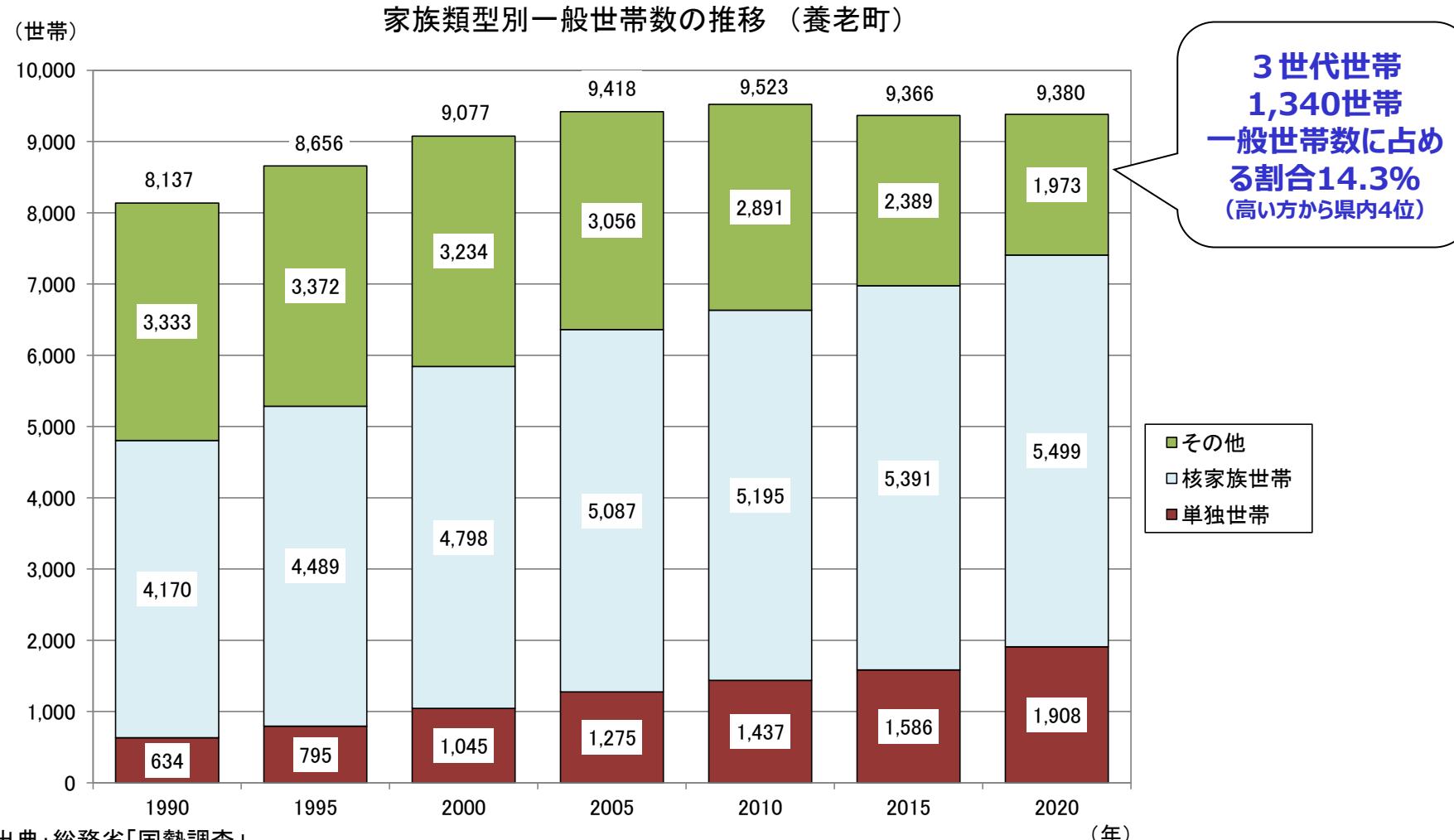


出典:法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計(2024年12月末現在)」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口(2025年1月1日現在)により算出。

# 一般世帯数は減少に転じ、1世帯当たり人員数も減少 単独世帯は増加

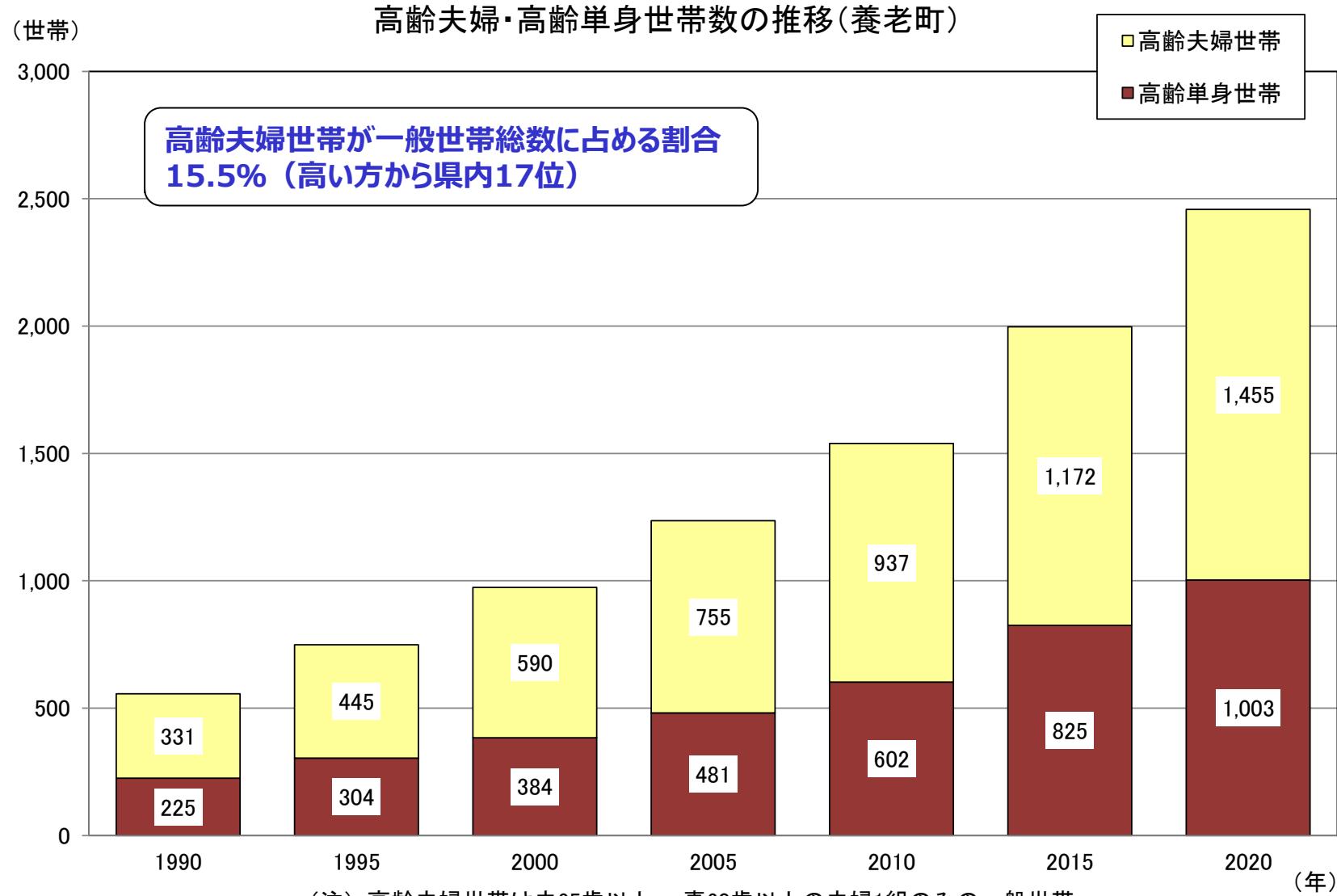
単独世帯は1990年以降の30年間で3.0倍に。

1世帯当たり人員数：3.26人（2010年）→2.82人（2020年 県内3位）



# 高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が大きく増加

1990年以降の30年間で高齢夫婦世帯は4.4倍、高齢単身世帯は4.5倍に増加。

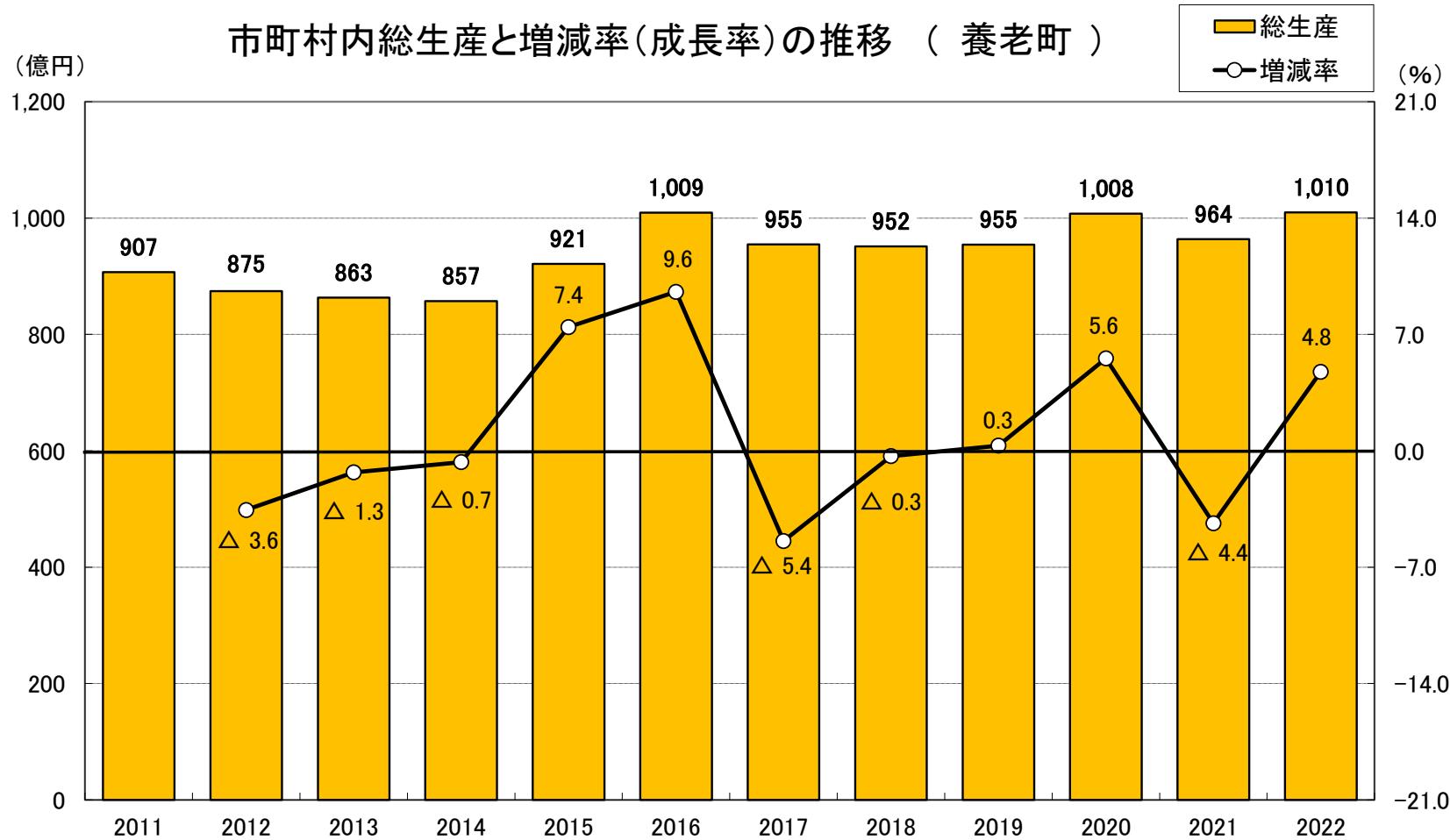


# 養老町の総生産は1010億円 1人当たり市町村民所得は306万3千円

総生産は県（名目8兆2252億円）の1.2%、県内20位

1人当たり市町村民所得は県（319万2千円）の96.0%、県内25位

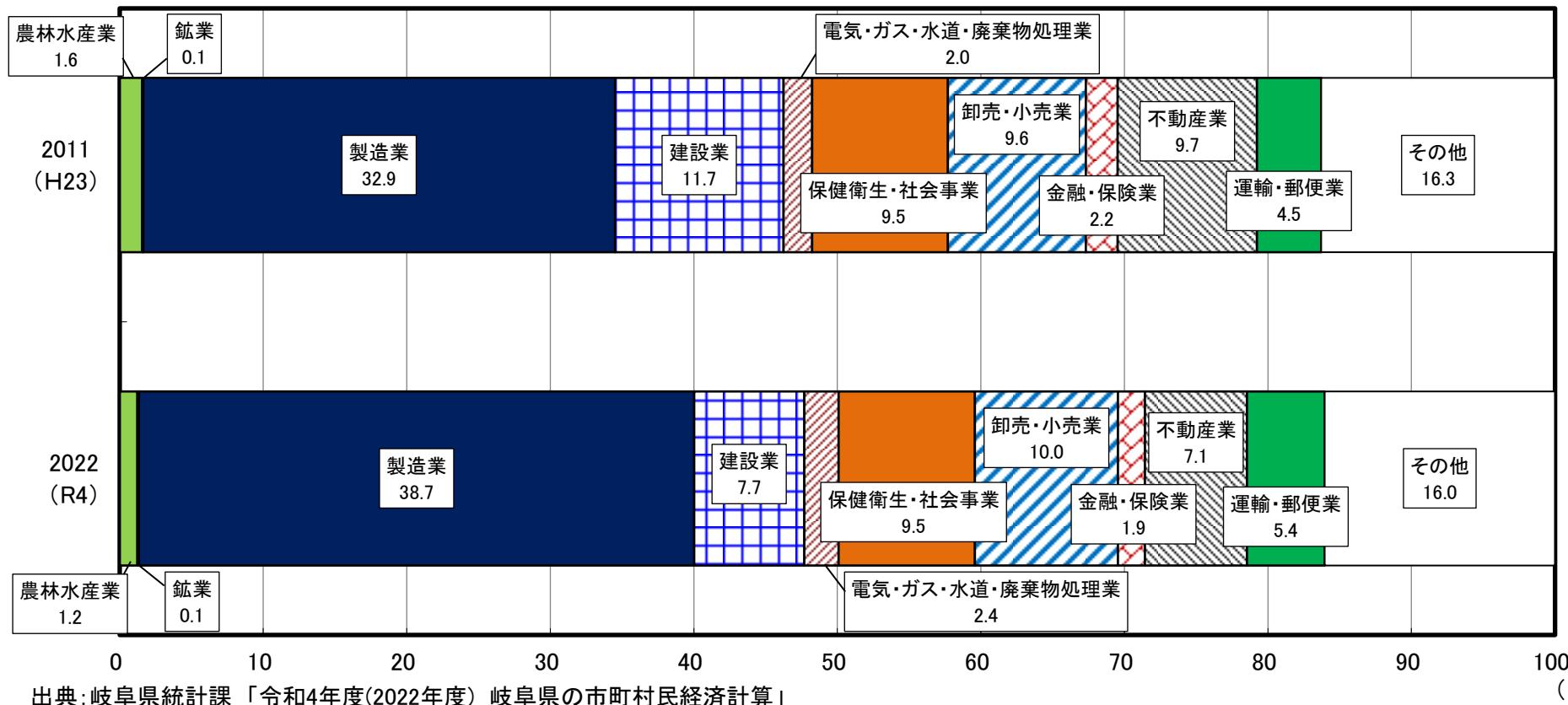
※1人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの



# 第2次産業が47%、第3次産業が51%を占める産業構造

製造業、卸売・小売業の割合が高い

市町村内総生産の経済活動別構成比 (養老町)



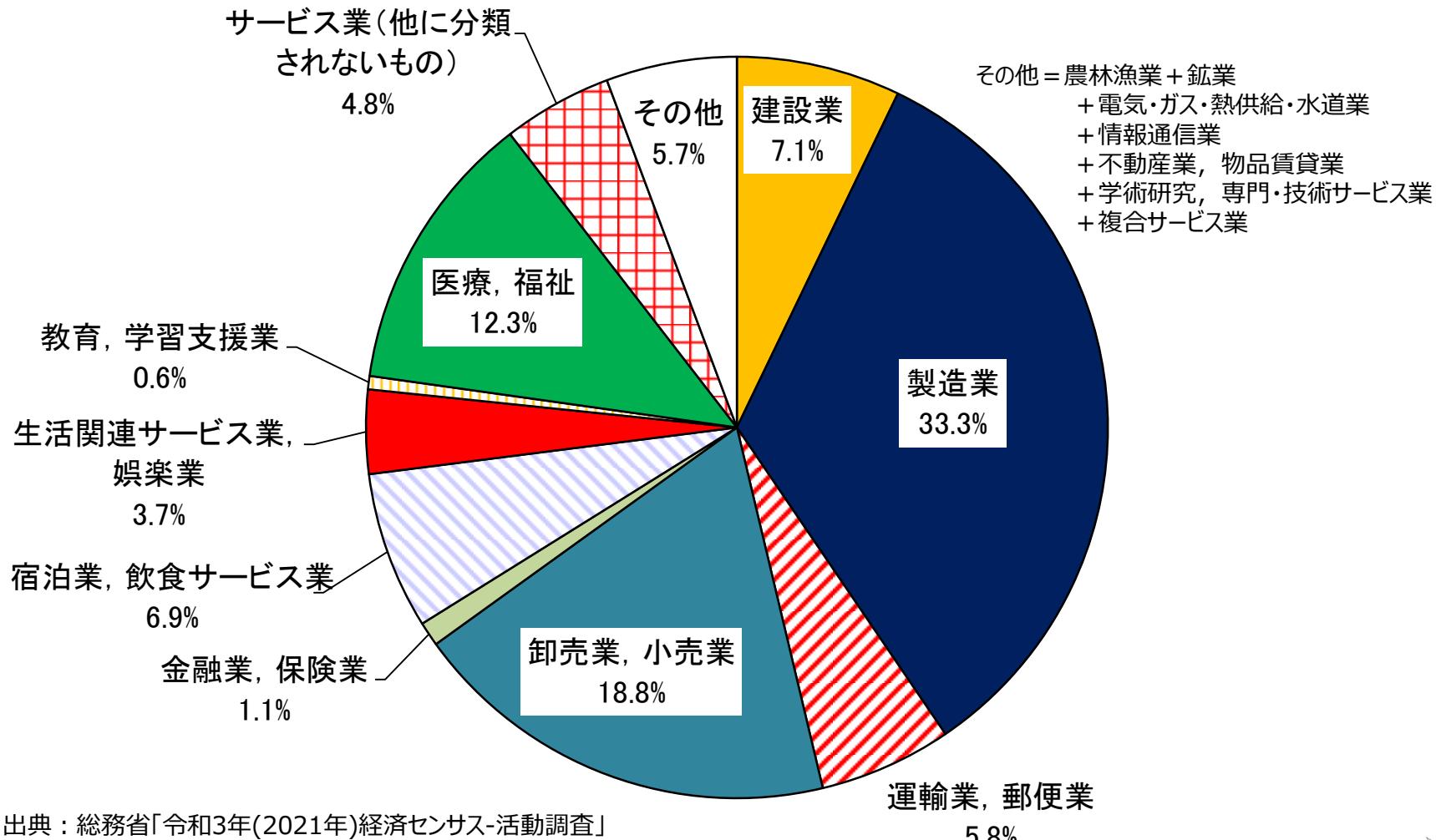
出典:岐阜県統計課「令和4年度(2022年度)岐阜県の市町村民経済計算」

注1:「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

注2:「その他」は、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、その他のサービスの合計。  
なお、輸入品に課される税・関税等も含めている。

# 産業別の従業者数は、製造業が33.3%と最も多く、次いで卸売業, 小売業が18.8%を占める

産業別従業員数の構成比(養老町 2021年)



# 産業別従業者でみると、全国と比べて、農林漁業、製造業の特化係数が高いことが特徴

産業別事業所数、従業者数（養老町 2021年）

	事業所数	従業者数 (人)	産業別従業者数の構成比による特化係数		
			構成比	全国=1.00	県=1.00
総数	1,036	10,828	100.0	1.00	1.00
農林漁業	30	411	3.8	4.85	3.51
鉱業	1	8	0.1	2.17	1.11
建設業	145	774	7.1	1.11	1.05
製造業	168	3,611	33.3	2.20	1.35
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0.0	0.03	0.03
情報通信業	3	6	0.1	0.02	0.07
運輸業、郵便業	35	626	5.8	1.03	1.28
卸売業、小売業	274	2,034	18.8	0.94	0.98
金融業、保険業	10	115	1.1	0.41	0.46
不動産業、物品賃貸業	13	32	0.3	0.11	0.17
学術研究、専門・技術サービス業	19	66	0.6	0.17	0.27
宿泊業、飲食サービス業	85	743	6.9	0.85	0.84
生活関連サービス業、娯楽業	81	396	3.7	0.97	0.91
教育、学習支援業	17	63	0.6	0.17	0.22
医療、福祉	72	1,332	12.3	0.87	0.93
複合サービス事業	12	93	0.9	1.14	0.95
サービス業(他に分類されないもの)	70	517	4.8	0.53	0.66

出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」

注）事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

# 2023年の製造品出荷額等は、1092億円

## 製造業製造品出荷額等の推移（養老町）

（億円）

1,200

1,000

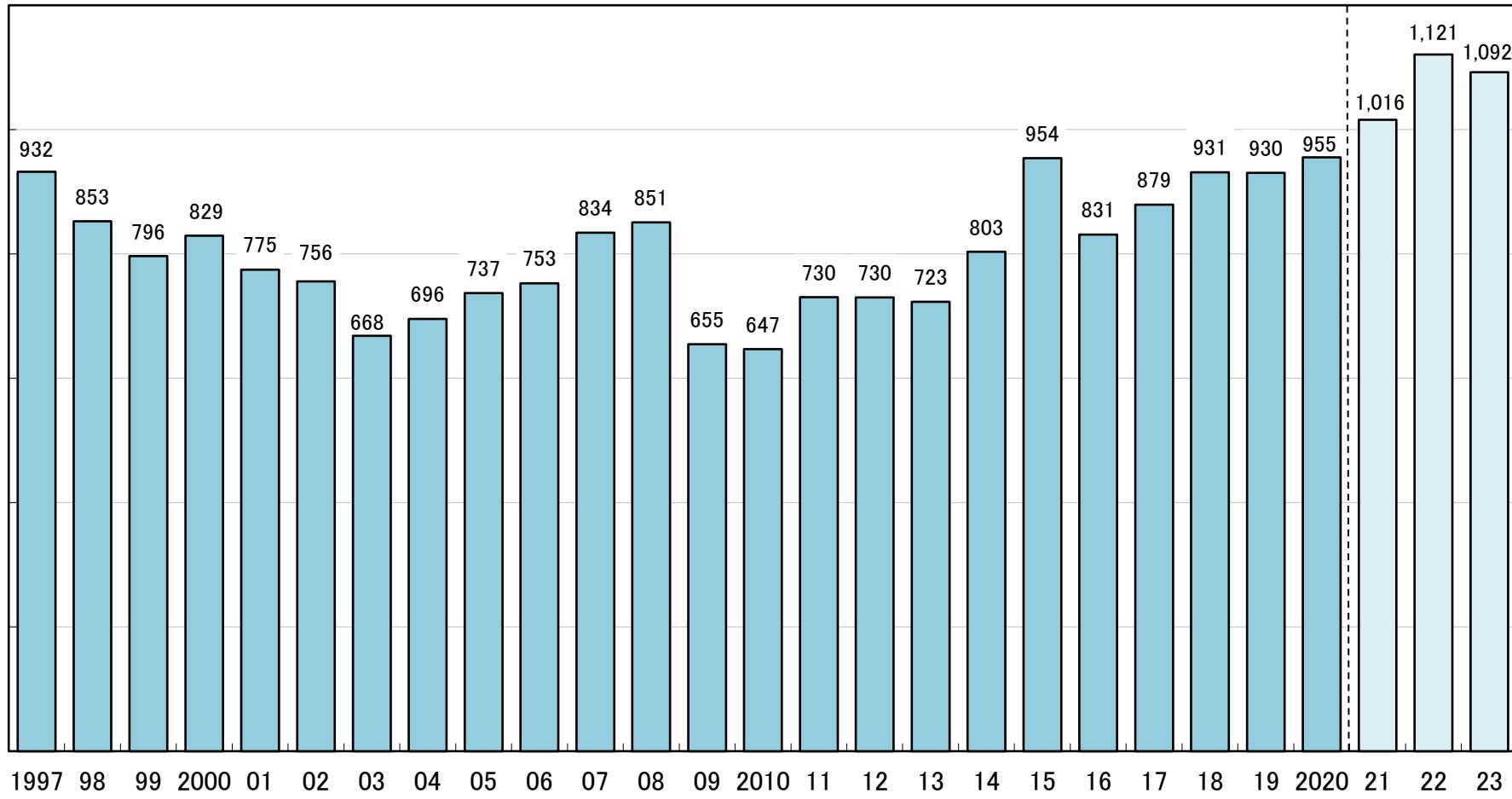
800

600

400

200

0



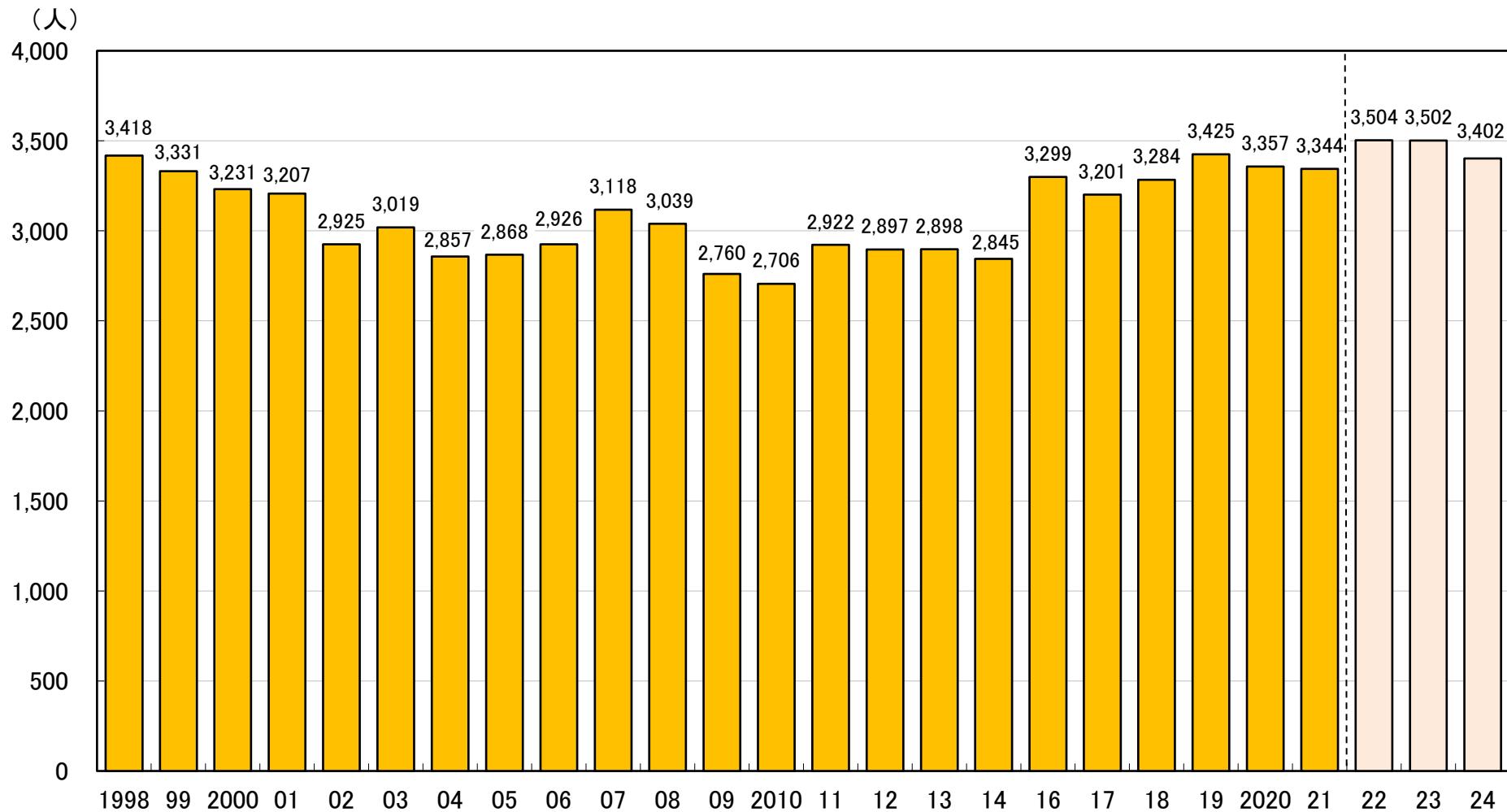
出典: 総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」(全事業所、個人経営を含まない)

1997年～2019年は経済産業省「工業統計」(従業者4人以上)、ただし2011年、2015年、2020年は総務省「経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注:「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

# 製造業の従業者数は、2016年以降は増加傾向

## 製造業従業者数の推移（養老町）



出典: 総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」(全事業所、個人経営を含まない)

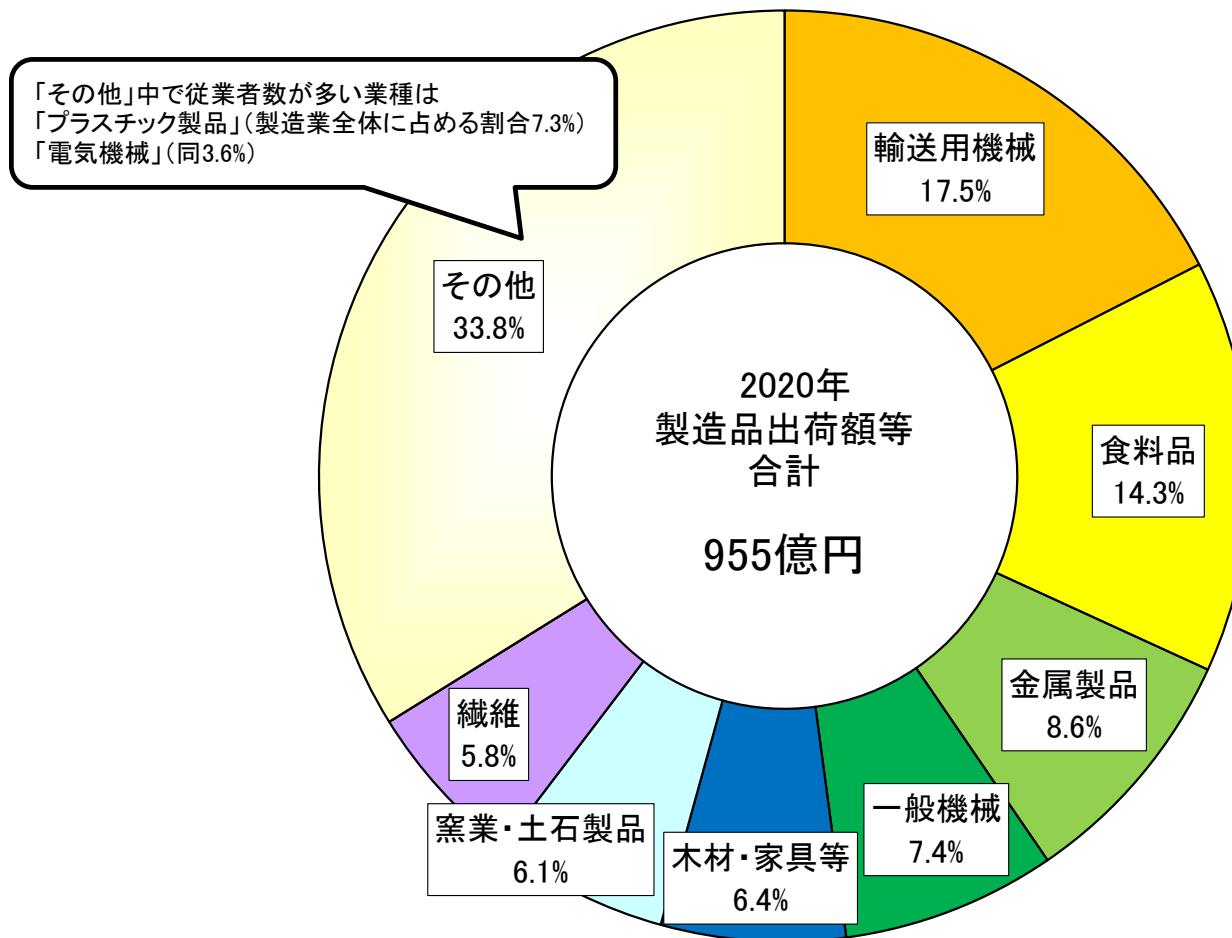
(年)

1998年～2020年は経済産業省「工業統計」(従業者4人以上)、ただし2012年、2016年、2021年は総務省「経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注:「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

# 輸送用機械が17.5%と最も多く、次いで食料品が14.3%を占める

## 製造品出荷額等の業種構成< 養老町 >



出典: 総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注1: 「一般機械」=はん用機械器具+生産用機械器具+業務用機械器具

注2: 「木材・家具等」=木材・木製品製造業(家具を除く)+家具・装備品製造業

注3: 事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。

また、「一般機械」、「木材・家具等」は、内訳の業種に秘匿がある場合は、その業種の製造品出荷額は合算していない。(「その他」に含む)

注4: 単位未満を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。